

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要			
事業開始年度	平成20年度		
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	03 広域行政
事務事業名	02	定住自立圏推進事業	
根拠法令・例規等	定住自立圏推進要綱		
担当課(室)	定住自立圏推進室		
職・氏名	室長代理・田原義大		
電話	0869-64-1871		
このシート作成に要した時間	3.0 時間		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	東備西播定住自立圏圏域内住民
目的(何のために)	中心市と周辺市町が協定により、それぞれ役割を分担し、相互に連携協力しながら安心して暮らせる生活圏域として「自然と歴史につつまれた、笑顔あふれる文化交流都市圏」を形成する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市圏への人口流出防止と本圏域への人の流れの創出 ・分権型社会にふさわしい安定した社会空間の創出(民間投資促進による内需振興、地域経済活性化) ・ライフステージに応じた多様な選択肢の提供

Plan

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
定住自立圏形成推進協議会負担金	備前市、赤穂市、上郡町で構成する東備西播定住自立圏形成推進協議会への負担金 東備西播定住自立圏形成推進協議会における定住自立圏の推進のための事務局経費 及び東備西播定住自立圏共生ビジョンに記載された事業実施のための経費		
目的を達成するために実施した事業	定住自立圏形成協定関係協議 定住自立圏共生ビジョン変更にかかる関係者協議(協議会、懇談会の開催) 定住自立圏形成に係る具体的取り組み推進事業 ・東備西播定住自立圏共生ビジョンに記載された、医療、教育施設、給食、観光、農林商工、交通、通信情報、職員、交流定住などの各部会等が行う具体事業推進及びそれらの事業の進行状況管理、調整 ・環境、福祉分野の取り組みに関する協議調整など		

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費			8,276	25,614
	必要人員(人件費)	千円	0.85人	7,972	9,833
	事業費		0	16,248	35,447
	国県支出金				
	受益者負担				
財源	繰入金	千円			
	その他()			8,334	25,614
	一般財源			7,914	9,833
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
定住自立圏推進事業参加者人数	説明		定住自立圏推進事業圏域内参加者人数		
結果指標量	人		2,471	49,491	
対前年増減率	%		-	2002.9%	
活動コスト			0	16,248,000	
単位当たりコスト	円		#DIV/0!	6,575	

(平成22年度事業)

事業の成果		年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
成果指標名	目標値(A)			5%	50%	50%
	実績値(B)			2.3%	45.8%	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!		45.3%	91.7%	60%

東備西播定住自立圏域内において、定住自立圏関係事業に参加、参画、及びサービスを受けた人(把握可能者延人数)の人数割合。
○事業等参加者、参画者、受益者数(把握可能者延人数)/圏域内市町総人口=定住自立圏関係事業参加者等の率(%)
平成21年度: 2,471人/(備前市39,712人+赤穂市51,735人+上郡町17,538人+108,985)=2%
平成22年度: 49,491人/(備前市39,232人+赤穂市51,457人+上郡町17,295人+107,984)=46%

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い				
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い				妥当性評価 <A~E> B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている				効率性評価 <A~E> B
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している				有効性評価 <A~E> B

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	平成21年3月「中心市宣言」を策定、公表。同年12月25日「東備西播定住自立圏形成協定」を締結、東備西播定住自立圏を形成した。平成22年3月に「東備西播定住自立圏共生ビジョン」の策定公表を行い、平成22年度は、共生ビジョンに記載された各事業の実施するとともに、共生ビジョンの見直しを行った。さらに福祉・環境という新たな分野の取組みの検討を行ったが、協定するに至っていない。平成23年度についても、共生ビジョンに記載された各種の事業を、できるだけ多くの市民の参加、参画を得ながら実施していくとともに、福祉、環境の分野での取り組みについて引き続き検討していくものとする。また定住自立圏形成推進要綱において毎年所要の見直しを行うものとしている共生ビジョンの見直しを行う。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い				
本圏域においても、人口減少と高齢化は急速に進んでおり地域の活力が失われつつある。いまや単独の市町で都市部と同等の生活機能を整備することは困難である。そのような中、関係市町で役割分担をしながら、それぞれの市町の特色を生かし「定住」と「自立」につながる事業を展開し、住みよい地域を形成していくことは、安定した分権型社会の創出へむけての道筋である。現在実施中の事業のうち特に医療分野、交通分野での取り組みについては、市民サービスの充実につながる具体的事業の展開が重要である。23年度についても引き続き圏域内の活性化と本市の発展を有機的に繋げるべく施策を展開していく必要がある。	評価区分 <A~E> B					

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	共生ビジョンの具現化、新たに「環境」「福祉」分野の具体的取組の検討を進めるとともに、共生ビジョンの見直しを行う。					

Action